

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

第1節 年金事務処理システムの提供

1 年金事務機械処理標準システムの提供

(1) 共済組合への技術的・専門的支援

公的年金制度の長期的安定を目指して昭和61年4月に国民年金に基礎年金制度が創設され、これに伴い地方公務員共済年金制度が抜本的に改正された。

各共済組合において、この制度改正に対応した年金事務機械処理のためのシステム設計・開発をすることは、相当の労力と経費を要することとなるため、連合会は標準的なシステムとして汎用機版年金事務機械処理標準システムの開発を行い、昭和61年12月に各共済組合へ提供した。

その後、各共済組合の年金事務処理の効率化や迅速化を図るとともに、被用者年金制度一元化等による情報共有化及び情報交換等へ対応するために、汎用機版年金事務機械処理標準システムに代わる新たな年金事務機械処理のためのシステムとして、汎用機版年金事務機械処理標準システムの機能とパソコンで稼働している年金相談システム等の機能を一体化したサーバ版年金事務機械処理標準システムの開発を行い、平成25年6月から順次各共済組合に提供した。

この年金事務機械処理標準システムは、機能ごとに、組合員の給料・賞与データ等の管理を行う給料記録システム、年金の決定・支給額計算等を行う年金給付システム、年金額等の統計データの作成を行う統計システム及び日本年金機構等との間でインデックスファイル管理システムを介して行う組合員や年金受給権者などに係る各種情報交換のための情報作成などを行う情報交換システムの4つのシステムで構成されている。

また、この年金事務機械処理標準システムは、パソコンで年金の決定・支給に必要なデータなどを登録したり、登録したデータや情報交換で取得したデータなどの情報処理や検索を行うことができるシステムとなる。

この年金事務機械処理標準システムは3共済組合及び市町村連合会（60構成組合を含む。）で利用され、年金決定・支給事務等の年金事務に活用されている。

(2) 人生設計への速やかな情報提供

本格的な高齢社会の到来等社会・経済情勢の変化に伴い、組合員のニーズも多様化している。こうした中で共済組合においては、年金試算額など退職後の人生設計に必要な情報の提供等、年金相談業務の充実・強化が求められている。

連合会は、組合員及び年金受給権者に対する年金相談業務の充実を図るため、パソコン利用による年金相談システムの開発を行い、平成2年9月に各共済組合へ提供した。

その後、この年金相談システムの機能を平成25年6月にサーバ版年金事務機械処理標準システムに移植した。

また、一元化法が施行された平成27年10月には厚生年金の試算に対応するため、年金

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

相談システムを廃止し、年金事務機械処理標準システムの年金額試算機能を一層強化して各共済組合に提供し、組合員及び年金受給権者の年金相談や基礎年金の相談などに活用されている。

2 年金払い退職給付管理システムの提供

被用者年金制度一元化に伴い、公務員共済年金の職域年金相当部分が廃止され、新たに「年金払い退職給付」制度が導入されることとなった。

これに伴い、各共済組合において年金払い退職給付のための事務処理を円滑に行うためのシステムとして「年金払い退職給付管理システム」を開発し、各共済組合へ提供した。

年金払い退職給付制度では、組合員の標準報酬月額、標準賞与額等をもとに、付与額及び利息を計算するために、これらのデータを的確に管理する必要がある。年金払い退職給付管理システムは、各共済組合の事務の省力化のために、年金事務機械処理標準システムとのデータ連動を行うことにより、これらデータ管理を効率的に行うことができるシステムとなっている。

また、年金事務機械処理標準システムと一部機能を共有化することにより開発費用の軽減を図ったシステムとなっている。

3 住民基本台帳ネットワーク利用システムの提供

住民基本台帳ネットワークシステムは、行政機関等に対する本人確認情報の提供などを行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したシステムで、平成14年8月から稼働した。

住民基本台帳ネットワークシステムの稼働により、各共済組合においては、年金支給事務の処理に関し、地方公共団体情報システム機構から年金受給権者及び加給年金額対象者の生存・異動等の情報の提供を受けることとなった。これにより、毎年、年金受給権者が各共済組合に提出していた「現況届」が省略されることとなった。

連合会では、各共済組合における住民基本台帳ネットワークシステムを利用した生存・異動等の確認事務が円滑に実施できるように「住民基本台帳ネットワーク利用システム」を開発し、各共済組合へ提供した。

4 個人番号管理システムの提供

平成28年1月から個人番号（以下「マイナンバー」という。）の利用が開始され、年金分野においても、マイナンバー制度が活用されることとなった。

マイナンバー制度においては、税務関係書類及び法定調書等の提出にあたって、マイナンバーの記載が必要となったほか、行政手続等に際して必要となる情報を、情報提供ネットワークシステムを介してやり取りする情報連携において、マイナンバーを活用することとなっている。

連合会では、各共済組合において、年金受給権者及び源泉控除対象者等のマイナンバーを安全かつ確実に管理・運用し、年金事務機械処理標準システム及び地方公務員共済組合番号シス

第1節 年金事務処理システムの提供

テム等との連携に対応するためのシステムとして「個人番号管理システム」を開発し、平成28年9月に各共済組合へ提供した。

第2節 調査・研究・普及事業等

1 概要

当連合会における長期給付業務の技術的及び専門的な知識、資料等の提供としては、前節に掲げる年金事務処理システム関係事業のほか調査・研究・普及事業等があり、その概要は大別して次の4事業区分に分けられる。

- ① 各種調査・研究事業の実施
- ② 各種研修事業の実施
- ③ 各種業務説明会等の実施
- ④ 広報誌の発行等各種普及事業の実施

2 各種調査・研究事業

(1) 組合員等現況調査

長期給付（退職等年金給付を含む）に要する費用の算定基礎資料、基礎年金交付金の算定基礎資料、厚生年金拠出金の算定基礎資料及びその他長期給付に関する基礎資料を把握するため、組合員及び組合員であった者について、組合員期間・給料等の状況、新規加入状況、脱退状況及び年金受給状況等の調査を毎年度行っている。

(2) 年金受給者生活実態調査

地方公務員共済組合に係る各種年金受給者について、その世帯状況や年金の用途等を調査することにより、年金が年金受給者の生活面でどのような役割を果たしているかを把握し、長期給付制度の今後における施策の参考に資することを目的として、総務省（旧自治省）より依頼を受け、実施している（平成4年度までは毎年度実施していたが、平成8年度から5年に3回実施する方向に改められた。）（資料第4-1参照）。

なお、被用者年金制度の一元化以降、平成29年度に退職（共済）年金等、障害（共済）年金を、平成30年度に遺族（共済）年金の調査を実施したが、被用者年金制度の一元化により、厚生労働省年金局において実施されている「年金制度基礎調査」の調査結果から年金受給者の実態の傾向が得られることから、令和3年度以降実施しないこととなった。

資料第4-1 年金受給者生活実態調査実施状況

〔昭和60年度〕～〔昭和63年度〕

実施せず

〔平成元年度〕

退職（共済）年金

〔平成2年度〕

遺族（共済）年金

〔平成3年度〕

退職（共済）年金等

〔平成4年度〕

障害（共済）年金

[平成5年度]～[平成7年度]

実施せず

[平成8年度]

退職共済年金等

[平成9年度]

遺族共済年金等

[平成10年度]

障害（共済）年金

[平成11年度]～[平成12年度]

実施せず

[平成13年度]

退職（共済）年金等

[平成14年度]

遺族（共済）年金

[平成15年度]

障害（共済）年金

[平成16年度]～[平成18年度]

実施せず

[平成19年度]

退職（共済）年金等

[平成20年度]

遺族（共済）年金及び障害（共済）年金

[平成21年度]～[平成22年度]

実施せず

[平成23年度]

退職共済年金等の予定であったが、東日本大震災の影響により、実施せず

[平成24年度]

退職（共済）年金等及び障害（共済）年金

[平成25年度]

遺族（共済）年金

[平成29年度]

退職（共済）年金等及び障害（共済）年金

[平成30年度]

遺族（共済）年金

(3) 海外調査

諸外国における公的年金制度、公務員年金制度、資金運用事情等を調査することを目的として、協議会等の主催する海外調査団に役職員を派遣している。（資料第4-2参照）

なお、協議会における海外調査団派遣については、平成20年度の共済制度（年金及び医療）・年金資金運用状況の合同調査を以て終了とされている。

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

資料第4-2 海外調査実施状況

[昭和60年度]

西欧4ヶ国公的年金制度及び医療保険制度調査(60.6.29～7.16)

連邦公務員年金制度調査(60.11.15～11.30)

[昭和61年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(61.9.6～9.22)

[昭和62年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(62.6.13～6.29)

[昭和63年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(63.6.25～7.11)

[平成元年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(1.9.18～10.4)

北米の年金資金運用状況調査(1.5.20～6.4)

[平成2年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(2.9.28～10.11)

欧州の年金資金運用状況調査(2.5.19～6.1)

欧州のライフプランに関する調査(2.10.16～10.31)

[平成3年度]

北米の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(3.9.17～9.30)

北米の年金資金運用状況調査(3.5.31～6.13)

欧州のライフプランに関する調査(3.10.30～11.13)

[平成4年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(4.10.8～10.21)

欧州の年金資金運用状況調査(4.5.20～6.2)

欧州のライフプランに関する調査(4.10.19～11.2)

[平成5年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(5.10.7～10.20)

米国の年金資金運用状況調査(5.6.3～6.16)

欧州のライフプランに関する調査(5.10.18～11.1)

[平成6年度]

北米の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(6.10.1～10.14)

欧州の年金資金運用状況調査(6.5.21～6.3)

北米のライフプランに関する調査(6.10.15～10.29)

[平成7年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(7.9.30～10.13)

北米の年金資金運用状況調査(7.5.20～6.2)

欧州のライフプランに関する調査(7.10.15～10.28)

[平成8年度]

豪州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査(8.9.29～10.12)

欧州の年金資金運用状況調査(8.6.1～6.14)

北米等のライフプランに関する調査(8.10.26～11.9)

[平成9年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査 (9.10.4～10.17)

北米の年金資金運用状況調査 (9.5.31～6.13)

欧州のライフプランに関する調査 (9.10.4～10.17)

[平成10年度]

北米の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査 (10.5.30～6.12)

欧州の年金資金運用状況調査 (10.10.10～10.23)

[平成11年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉医療施設調査 (11.5.22～6.4)

欧州の年金資金運用状況調査 (11.10.2～10.15)

[平成12年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度及び介護保険制度並びに福祉施設調査 (12.5.13～5.26)

欧州の年金資金運用状況調査 (12.10.14～10.27)

[平成13年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに福祉施設調査 (13.5.19～6.1)

北米の年金資金運用状況調査 (テロに伴い中止)

[平成14年度]

豪州の年金制度及び医療保険制度並びに高齢者福祉施設調査 (14.9.30～10.10)

欧州の年金資金運用状況調査 (14.5.25～6.7)

[平成15年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度及び高齢者福祉制度並びに福祉施設調査 (15.10.20～10.31)

欧州の年金資金運用状況調査 (15.10.14～10.24)

[平成16年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度並びに高齢者福祉施設調査 (16.5.25～6.4)

欧州の年金資金運用状況調査 (16.10.18～10.29)

[平成17年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度調査 (17.10.5～10.14)

北米の年金資金運用状況調査 (17.10.19～10.28)

[平成18年度]

欧州の年金制度及び医療保険制度調査 (18.10.18～10.27)

北米の年金資金運用状況調査 (18.10.4～10.13)

[平成19年度]

北米の年金制度及び医療保険制度並びに高齢者福祉施設調査 (19.9.5～9.14)

欧州の年金資金運用状況調査 (19.9.12～9.21)

[平成20年度]

欧州の共済制度 (年金・医療)・年金資金運用状況調査 (20.10.8～10.17)

3 各種研修事業

(1) 年金事務担当者研修会

年金事務に関する技術的・専門的な知識を深めることを目的として、年金事務担当者研修会を開催している。

(2) 年金・社会保障制度研究セミナー

各組合の幹部職員等を対象に、年金問題や時事問題等について、外部の学識経験者を招き、講演会やセミナーを実施している。

平成2年度から「年金問題セミナー」という名称で開催していたが、平成29年度からは協議会が主催する医療、保健等分野に関する「社会保障制度研究セミナー」と同時開催し、「年金・社会保障制度研究セミナー」の開催名で実施している。

資料第4-3 年金・社会保障制度研究セミナー（旧名称：年金問題セミナー）の開催状況

平成2年度		2年9月13日～14日	山梨県 富士桜荘	
		・「公的年金一元化をめぐる諸問題について」		
		一橋大学経済研究所教授		高山 憲之
		・「私のいきいき年金ライフ」		
		東京都大田区役所 OB		勝田 博
		・グループ討議		
		「公的年金制度の一元化と地方公務員共済年金制度」		
		「適正な給付水準と負担のあり方」		
平成3年度	東地区	3年7月4日～5日	宮城県 勾当台会館	
	西地区	3年10月8日～9日	大阪府 新大阪シティプラザ	
		・「公務員の職域年金について」		
		年金評論家		村上 清
		・「我が社の企業年金制度」		
		味の素厚生年金基金常務理事		宗 大
		・グループ討議		
		「職域年金相当部分のあり方について」		
平成4年度	東地区	4年7月13日～14日	宮城県 パレス松州	
	西地区	4年9月29日～30日	宮崎県 ひまわり荘	
		・「健康づくりとストレス」		
		東京医科大学教授		岩根 久夫
		・「共済組合をとりまく諸問題等について」		
		自治省福利課長（東地区）		川村 仁弘
		自治省福利課課長補佐（西地区）		吉田 敏治
		・グループ討議		
		「公的年金の一元化の意義・目的について」		

第2節 調査・研究・普及事業等

平成5年度	東地区	5年7月15日～16日	岩手県 鷲山荘	
	西地区	5年9月30日～10月1日	熊本県 水前寺共済会館	
			・「年金の支給開始年齢問題等について」	
			一橋大学経済研究所教授	高山 憲之
			・「公的年金制度をめぐる諸問題について」	
			自治省福利課長	朝日 信夫
			・グループ討議	
			「65歳支給開始年齢問題等について」	
平成6年度	東地区	6年7月7日～8日	北海道 ホテルビュラメール	
	西地区	6年7月14日～15日	香川県 マリンパレスさぬき	
			・「社会保障制度の現状と改革の課題」	
			上智大学教授	山崎 泰彦
			・「共済組合をとりまく諸問題について」	
			自治省福利課長（東地区）	朝日 信夫
			自治省福利課課長補佐（西地区）	吉田 敏治
			・グループ討議	
			「公的年金の一元化について」	
平成7年度	東地区	7年7月6日～7日	長野県 山王共済会館	
	西地区	7年7月20日～21日	京都府 平安会館	
			・「公務員制度と共済」	
			国土館大学教授	鹿児島 重治
			・「公的年金制度と今後の課題について」	
			自治省福利課理事官	西原 嘉彦
			・グループ討議	
			「地方公務員制度の一環としての共済制度について」	
平成8年度	東地区	8年9月12日～13日	福島県 あづま荘	
	西地区	8年9月26日～27日	広島県 八丁堀シャンテ	
			・「年金制度改革の軌跡と今後の展望について」	
			全国労働金庫協会相談役	船後 正道
			・「共済組合をめぐる当面の諸問題等について」	
			自治省福利課理事官（東地区）	西原 嘉彦
			自治省福利課課長補佐（西地区）	高原 剛
			・グループ討議	
			「年金制度改革の軌跡と今後の展望について」	
平成9年度	東地区	9年9月4日～5日	北海道 ホテルライフオーソ札幌	
	西地区	9年9月18日～19日	兵庫県 瑞宝園	

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

			<ul style="list-style-type: none"> ・「少子高齢化社会における社会保障制度の在り方について」 上智大学教授 山崎 泰彦 ・「共済組合をめぐる当面の諸問題等について」 自治省福利課課長補佐（東地区） 平井 幸雄 自治省福利課課長補佐（西地区） 小池 裕昭 ・グループ討議 「少子高齢化社会における年金制度の在り方について」
平成10年度	東地区	10年5月28日～29日	長野県 みやま荘
	西地区	10年5月14日～15日	徳島県 ホテル千秋閣
		<ul style="list-style-type: none"> ・「公的年金の改革の方向」 年金評論家 村上 清 ・「地方公務員共済年金の現状と課題」 自治省福利課長（西地区） 久元 喜造 自治省福利課課長補佐（東地区） 小池 裕昭 ・グループ討議 「年金制度改革の進むべき方向性」 	
平成11年度	東地区	11年6月3日～4日	愛知県 ルブラ王山
	西地区	11年5月20日～21日	大阪府 新大阪シティプラザ
		<ul style="list-style-type: none"> ・「年金制度改革案の評価と残された課題」 一橋大学経済研究所教授 高山 憲之 ・「地方公務員共済年金制度について」 自治省福利課課長補佐 小池 裕昭 ・グループ討議 「年金制度改革案の評価と残された課題」 	
平成12年度	東地区	12年5月18日～19日	北海道 ポールスター札幌
	西地区	12年6月1日～2日	広島県 八丁堀シャングレ
		<ul style="list-style-type: none"> ・「少子高齢化社会における年金制度の在り方」 一橋大学経済研究所教授（東地区） 高山 憲之 上智大学教授（西地区） 山崎 泰彦 ・「共済組合をとりまく諸問題等について」 自治省福利課長（東地区） 原 正之 自治省福利課課長補佐（西地区） 中平 真 ・グループ討議 「少子高齢化社会における年金制度の在り方について」 	
平成13年度	東地区	13年6月14日～15日	東京都 東京グリーンパレス
	西地区	13年7月5日～6日	福岡県 ホテルレガロ福岡
		<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の年金制度改革の方向性」 	

第2節 調査・研究・普及事業等

			日本経済新聞社論説委員	渡辺 俊介
			・「公的年金制度の一元化と地方公務員共済組合の再編成について」	
			総務省福利課長	原 正之
			・グループ討議	
			「今後の年金制度改革の方向性」	
平成 14 年度	東地区	14 年 6 月 20 日～21 日	福島県	ホテル福島グリーンパレス
	西地区	14 年 7 月 11 日～12 日	京都府	平安会館
			・「社会保障の構造改革を考える」	
			地方財政審議会委員	木村 陽子
			・「地方公務員共済組合制度をめぐる当面の諸問題」	
			総務省福利課課長補佐（東地区）	菊池 善信
			・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題について」	
			総務省福利課長（西地区）	原 正之
			・グループ討議	
			「年金制度改革の論点」	
平成 15 年度	東地区	15 年 7 月 24 日～25 日	愛知県	アイリス愛知
	西地区	15 年 7 月 10 日～11 日	鹿児島県	マリンパレス鹿児島
			・「年金制度の改革について」	
			一橋大学経済研究所教授	高山 憲之
			・「共済年金制度の動向について」	
			総務省福利課長（東地区）	長谷川 彰一
			総務省福利課課長補佐（西地区）	福田 毅
			・グループ討議	
			「年金制度改革の論点と課題」	
平成 16 年度	東地区	16 年 7 月 8 日～9 日	北海道	ポールスター札幌
	西地区	16 年 7 月 22 日～23 日	和歌山県	アバローム紀の国
			・「平成 16 年年金制度改革について」	
			東洋大学経済学部助教授	駒村 康平
			・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題について」	
			総務省福利課課長補佐（東地区）	福田 毅
			総務省福利課長（西地区）	佐々木 敦朗
			・グループ討議	
			「公的年金制度改革と今後の課題」	
平成 17 年度	東地区	17 年 7 月 7 日～8 日	福島県	ホテル福島グリーンパレス
	西地区	17 年 7 月 21 日～22 日	大阪府	新大阪シティプラザ
			・「年金制度の現状と今後の課題」	
			日本経済新聞社論説委員	渡辺 俊介

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

			<ul style="list-style-type: none"> ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題について」 総務省福利課長（東地区） 佐々木 敦朗 総務省福利課課長補佐（西地区） 野村 謙一郎 ・グループ討議 「公的年金制度の在り方」
平成 18 年度	東地区	18年7月13日	東京都 ホテルルポール麹町
	西地区	18年7月6日	大阪府 ホテルプリムローズ大阪
			<ul style="list-style-type: none"> ・「地方公務員の共済制度をめぐる諸問題について」 総務省福利課長（東地区） 佐々木 敦朗 総務省福利課課長補佐（西地区） 坂越 健一
平成 19 年度		19年7月12日～13日	東京都 ホテルフロラシオン青山
			<ul style="list-style-type: none"> ・「年金一元化の意義と公務員の年金について」 慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平 ・「共済年金を取り巻く最近の諸問題」 総務省福利課課長補佐 坂越 健一 ・グループ討議 「被用者年金制度の一元化について」
平成 20 年度		20年7月17日～18日	東京都 ホテルフロラシオン青山
			<ul style="list-style-type: none"> ・「年金制度における社会保険方式と税方式」 上智大学法学部教授 堀 勝洋 ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」 総務省福利課課長補佐 大田 泰介 ・グループ討議 「年金制度における社会保険方式と税方式」
平成 21 年度		21年7月16日	東京都 グリーンパレス東京
			<ul style="list-style-type: none"> ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」 総務省福利課課長補佐 浦上 哲朗 ・「年金問題の現状と今後の課題」 一橋大学経済研究所 高山 憲之 ・「社会保障制度の今後の方向性について」 日本経済新聞社論説委員 渡辺 俊介
平成 22 年度		22年7月23日	東京都 グランドアーク半蔵門
			<ul style="list-style-type: none"> ・「地方公務員の共済制度をめぐる諸問題」 総務省福利課長 高原 剛 ・「新年金制度をめぐる議論と諸課題」 慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平

第2節 調査・研究・普及事業等

- ・「わが国の年金制度と諸外国の年金制度の比較
—スウェーデンを中心として—」
日本総合研究所主任研究員 西沢 和彦

平成 23 年度

- 23 年 8 月 30 日 東京都 ホテルフロラシオン青山
- ・「地方公務員の共済年金をめぐる動向」
総務省福利課長 佐々木 浩
 - ・「社会保障と税の一体改革：年金を中心に」
一橋大学名誉教授 高山 憲之
 - ・「社会保障・税に関わる番号制度について」
内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐 小園 英俊

平成 24 年度

- 24 年 8 月 8 日 東京都 ホテルルポール麹町
- ・「地方公務員共済年金制度の課題と対応」
総務省福利課理事官 犬丸 淳
 - ・「有識者会議報告書—新たな退職給付制度を巡って」
神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎 泰彦
 - ・「ワーク・ライフ・バランスについて」
帝京大学法学部教授 村上 文

平成 25 年度

- 25 年 10 月 29 日 東京都 ホテルルポール麹町
- ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」
総務省福利課長 藤原 通孝
 - ・「社会保障・税一体改革について」
東京大学名誉教授 神野 直彦
 - ・「社会保障・税番号制度の導入の影響について」
内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐 安田 正人

平成 26 年度

- 26 年 7 月 12 日～13 日 東京都 ホテルフロラシオン青山
- ・「年金一元化の意義と公務員の年金について」
慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平
 - ・「共済年金を取り巻く最近の諸問題」
総務省福利課課長補佐 坂越 健一
 - ・グループ討議
「被用者年金制度の一元化について」

平成 27 年度

- 27 年 11 月 19 日 東京都 東京グリーンパレス
- ・「地方公務員共済年金をめぐる動向」
総務省福利課課長補佐 山口 研吾
 - ・「2014 年年金財政検証と年金制度の課題」
慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

- ・「マイナンバー制度の概要について」
内閣官房社会保障改革担当室
(兼)内閣府大臣官房番号制度担当室 三橋 一彦
- ・「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体編)の概要」
特定個人情報保護委員会事務局総務課 上田 紘嗣
会長補佐

平成28年度

- 28年10月21日 東京都 グリーンパレス東京
- ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」
総務省福利課課長補佐 諸戸 修二
 - ・「公務員の年金と雇用」
横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 関 ふ佐子

平成29年度

- 29年10月17日 東京都 グランドアーク半蔵門
- ・「地方公務員の共済制度をめぐる諸問題」
総務省福利課長 荒井 仁志
 - ・「新人口推計と公的年金制度の動向」
慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平
 - ・「第2期データヘルス計画の策定及び実施のポイント」
自治医科大学客員教授
内閣府経済財政諮問会議専門委員 古井 祐司

平成30年度

- 30年11月13日 東京都 ベイサイドホテル
アジュール竹芝
- ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」
総務省福利課長 古賀 浩史
 - ・「公的年金保険制度の過去、現在、そして未来に向けて」
慶應義塾大学商学部教授 権丈 善一
 - ・「保険者が取り組み生活習慣病予防・健康づくり」
あいち健康の森健康科学総合センター長 津下 一代

令和元年度

- 元年10月2日 東京都 東京グリーンパレス
- ・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」
総務省福利課理事官 井上 勉
 - ・「公的年金保険制度の動向」
ー持続可能性と給付の十分性の向上を目指してー
J Sアクチュアリー事務所代表 坂本 純一
 - ・「健康無関心層を減じる3つの戦略」
筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野 譜也

令和2年度	コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止	
令和3年度	3年10月26日	WEB方式(ライブによる動画配信)
	・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」	
	総務省福利課長	野村 謙一郎
	・「女性から見た年金一制度の背景と加入の実態」	
	神奈川県立保健福祉大学准教授	吉中 季子
	・「新型コロナウイルス感染症について」	
	大阪大学大学院医学系研究科教授	忽那 賢志
令和4年度	4年11月25日	WEB方式(ライブによる動画配信)
	・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」	
	総務省福利課長	笹野 健
	・「社会保障の展望」	
	日本年金機構副理事長	樽見 英樹
令和5年度	5年11月24日	WEB方式(ライブによる動画配信)
	・「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題」	
	総務省福利課長	田中 良斉
	・「公的年金の課題回りの政治経済学」	
	慶應義塾大学商学部教授	権丈 善一

(3) 全国説明会

連合会では、平成27年10月1日の被用者年金一元化を契機に、運用の多様化、高度化や国際化に対応した情報公開・広報活動の充実を図っており、その一環として、年金積立金の運用についての基本的な考え方や運用の状況等について、組合員の方々などに知っていただくため、全国で説明会を開催している。(詳細は、第7章第2節2(3)②参照。)

4 広報誌の発行等各種普及事業

(1) 広報誌「連合会だよりPAL」の発行

連合会から各組合への業務に関する連絡広報誌として、昭和59年8月に創刊号を発行、同年11月から隔月発行として、年6回発行している。

主な掲載内容は、各組合の代表からなる編集会議での協議のもとに、関係省庁担当官、学識経験者等の時評、論文、連合会の業務等の状況及び各組合に係る事業統計資料等となっている。

また、年金制度に係る諸問題の専門的解説、講演記録等を「連合会だより」特集号として発行している。

(2) 「PAL 事業案内」の発行

連合会設立 10 周年事業として作成された「PAL 10 年のあゆみ」を踏襲し、連合会の事業活動をさらに理解していただくため、平成 7 年度以降、年 1 回、連合会の現状と業務について簡潔にまとめ、発行している。

(3) 記念誌の発行

連合会設立 20 周年事業として、「PAL20th Anniversary 事業案内」を発行し、記念祝賀会出席者、関係共済組合、連合会職員、連合会 OB に配布した。

(4) 連合会ホームページの開設

行政機関及び公益法人等の情報公開が図られており、連合会としても情報公開の機能を十分に果たしていくため、平成 11 年 3 月にホームページを新規開設した。

主な情報内容は、連合会事業案内に記載されている内容を中心に、年金関連情報、資金運用関連情報、統計資料、入札情報、採用情報、組織情報、組合員・年金受給者向け情報、組合向け情報等について掲載し、充実したものになるよう常に更新作業を行っている。

また、平成 14 年度及び平成 20 年度の 2 回、大幅なりニューアル後、令和 2 年及び令和 4 年にも、セキュリティポリシーの整備、速やかな情報発信のため CMS 導入及び運用・保守の強化のためリニューアルを行った。

(5) 連合会沿革資料の整備

平成 3 年度の地方公務員共済制度発足 30 周年にあたり、連合会発足以来の主要な資料を収集・編集することによって資料の散逸を防ぐとともに、連合会及び各組合の歩みや公的年金制度改正の経過等を記録・整理した資料集として「地方公務員共済組合連合会のあゆみ」を発行した。

その後、連合会設立 15 周年の翌年に当たる平成 12 年度、20 周年の翌年に当たる平成 17 年度、25 周年に当たる平成 21 年度、30 周年に当たる平成 26 年度及び 40 周年に当たる令和 6 年度に、それぞれ直近までの事項を追加筆した「連合会のあゆみ」を発行した。

(6) 各種業務関係資料の提供

長期給付に係る業務等に関する情報・資料等を「連合会情報」として各組合及び関係機関等に提供している。主な情報・資料等としては、地方公務員等共済組合法等改正関係資料、各種審議会資料、官公庁の統計資料等となっている。

(7) 公的年金制度関係資料集の整備

昭和 37 年 12 月の地方公務員共済組合制度発足以降の長期給付制度関係の制定・改正の経緯を法令編、会議録編として取りまとめ逐次発行している。

平成9年度以降は、作成対象を公的年金制度に係る関係資料に拡大して、一層の整備を図ることとしている。

なお、昭和61年度より「会議録編」及び「法令編」を作成していたが、実用的観点からの必要性の有無、費用対効果を検証し、平成27年度については簡易版を作成し、平成28年度以降における本資料集については、作成しないこととした。

発行年度	収録事項
昭和61年度	昭和60年改正 法令編
昭和62年度	昭和60年改正 会議録編
昭和63年度	昭和37年改正 法令編
平成元年度	昭和37年改正 会議録編
平成2年度	昭和38年～47年改正 法令編
平成3年度	昭和38年～47年 会議録編
平成4年度	昭和48年～59年改正 法令編
平成5年度	昭和48年～53年 会議録編
平成6年度	昭和54年～59年 会議録編 公的年金制度に関する関係資料集
平成7年度	昭和61年～平成6年改正 法令編
平成8年度	昭和61年～平成6年 会議録編 公的年金制度一元化に関する関係資料集
平成9年度	介護保険制度に関する関係資料集 法令編
平成10年度	介護保険制度に関する関係資料集 会議録編
平成11年度	日独社会保障協定
平成14年度	平成7年度～平成13年度改正 法令編
平成20年度	平成14年度～平成19年度改正 法令編
平成21年度	平成7年度～平成19年度 会議録編
平成27年度	平成20年度～平成27年度改正 法令編 平成20年度～平成27年度 会議録編

5 関係団体との協力・連携

(1) 一般社団法人地方公務員共済組合協議会との関わり

- ① 協議会は、元々は、昭和38年2月に発足した任意団体を母体とし、これを引き継ぐ形で昭和62年2月に、旧民法第34条に基づく公益法人の社団法人として、内閣総理大臣・文部大臣・自治大臣の設立認可により設立されて以来、年金受給者等の福祉の向上を目的として、共済組合の行う事業の健全な運営を図り、共済組合の制度及び事業に関する調査研究、情報収集・提供等専ら共済組合等の会員を対象とした共益的事業を実施してきたところである。協議会は、元々は、昭和38年2月に発足した任意団体を母体とし、これを引き継ぐ形で昭和62年2月に、旧民法第34条に基づく公益法人の社団法人として、内閣総理大臣・文部大臣・自治大臣の設立認可により設立されて以来、年金受給者等の福祉の向上

第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供

を目的として、共済組合の行う事業の健全な運営を図り、共済組合の制度及び事業に関する調査研究、情報収集・提供等専ら共済組合等の会員を対象とした共益的事業を実施してきたところである。

このような中、公益法人制度改革を行うための、いわゆる公益三法が平成20年12月1日に施行され、従来の社団・財団法人（旧民法第34条法人）は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）により、移行期間内（施行日から平成25年11月30日までの5年間）に、新制度に対応した新法人（＝一般社団法人）に移行する必要が生じた。

これを受け、協議会では所要の準備を進め、整備法第45条及び第115条の規定に基づき、内閣総理大臣に対し移行申請を行い、平成24年10月22日付で「一般社団法人」としての認可を受け、同年11月1日付で特例社団法人の名称変更による「解散の登記」と特例社団法人の名称変更による「一般社団法人の設立の登記」を完了したところである。

② 協議会は主に次の事業を実施している。

- ア 医療制度及び医療給付の動向について各種の調査研究等を行うとともに、これらに関連する情報収集・連絡、資料の配布を行うこと。
- イ 国民年金、厚生年金、共済年金給付、年金資金運用の動向について各種の調査研究等を行うとともに、これらに関連する情報収集・連絡・資料の配布を行うこと。
- ウ 共済制度（長期給付事業、短期給付事業、福祉事業等）及び共済組合の事業運営についての情報収集、これらに関する意見交換等の会議を主催すること。
- エ 地方公務員共済組合の給付及び事業に関する統計資料として事業年報を発行すること。
- オ 各共済組合から委任を受け、次の契約事務を行っている。
 - ・ 医療費支払事務等に関し、社会保険診療報酬支払基金との「審査事務及び支払事務に関する契約」等の契約に関する事務
 - ・ 出産費の支払事務等に関し、社会保険診療報酬支払基金及び公益社団法人国民健康保険中央会との「出産費等の支払に関する契約書」の契約に関する事務
 - ・ いわゆる特定健康診査及び特定保健指導の費用の決裁事務に関し、社会保険診療報酬支払基金との「特定健康診査及び特定保健指導の費用の決裁に関する契約」の契約に関する事務
 - ・ 柔道整復師の施術に係る療養費等の受領委任契約に関する事務
 - ・ いわゆる特定健康診査及び特定保健指導の実施について、各共済組合が全国の健診・保健指導実施機関のうち、全国的な健診機関グループの中央団体（公益社団法人日本人間ドック学会／一般社団法人日本病院会、公益財団法人結核予防会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益財団法人予防医学事業中央会）それぞれと締結する特定健康診査及び特定保健指導実施の委託契約に関する事務
- カ 特定健康診査及び特定保健指導の実施機関のうち、平成19年度まで住民健診を実施してきた市町村（国保）との契約については、都道府県ごとに、被用者保険者の契約代

表者が、実施機関である地区医師会などと特定健康診査及び特定保健指導実施の委託契約を締結することになっているため、協議会では各共済組合から契約代表者が行う委託契約への委任状の取りまとめや契約代表者との連絡調整事務を行っている。

キ 組合員又は組合員であった方に、年金額の見込み額や年金加入記録等を確認できる

「地共済年金情報 Web サイト」の運営・保守事業（＝地共済年金情報ホームページシステム事業）を協議会事業の事業として平成 22 年度から開始している。

実際には、地共済年金情報ホームページシステムの開発（追加課開発を含む。以下同じ。）及び開発及び保守・運営の事業主体である各共済組合から契約事務等に係る権限の一切の委任を協議会が受け、当該システムの開発及び保守・運営業者との業務委託契約について、協議会が当事者として契約を締結、開発及び保守・運営経費の支払いについても、委任している各共済組合から支払原資を集め、協議会が当該業者に直接行っている。

ク 研修会の開催

正会員及び賛助会員を対象に「賛助会員懇話会」及び「共済資金運用セミナー」をそれぞれ年 1 回開催し、学者、評論家、著名人などの識者及び金融・経済の専門家を招き、講演会等を行っている。

- ③ 協議会の設立の趣旨等からも、当連合会とは密接な関わりを有しており、今後とも引き続き、組合、組合員等の意向等を踏まえつつ、緊密な連携を図っていくこととしている。